

施策 6－1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用

- ★ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 H29n : 471 人 → H30n : 598 人
- ・福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 H29n : 102 件 → H30n : 143 件
- ★有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 H29n : 34 件 → H30n : 50 件
- ★福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

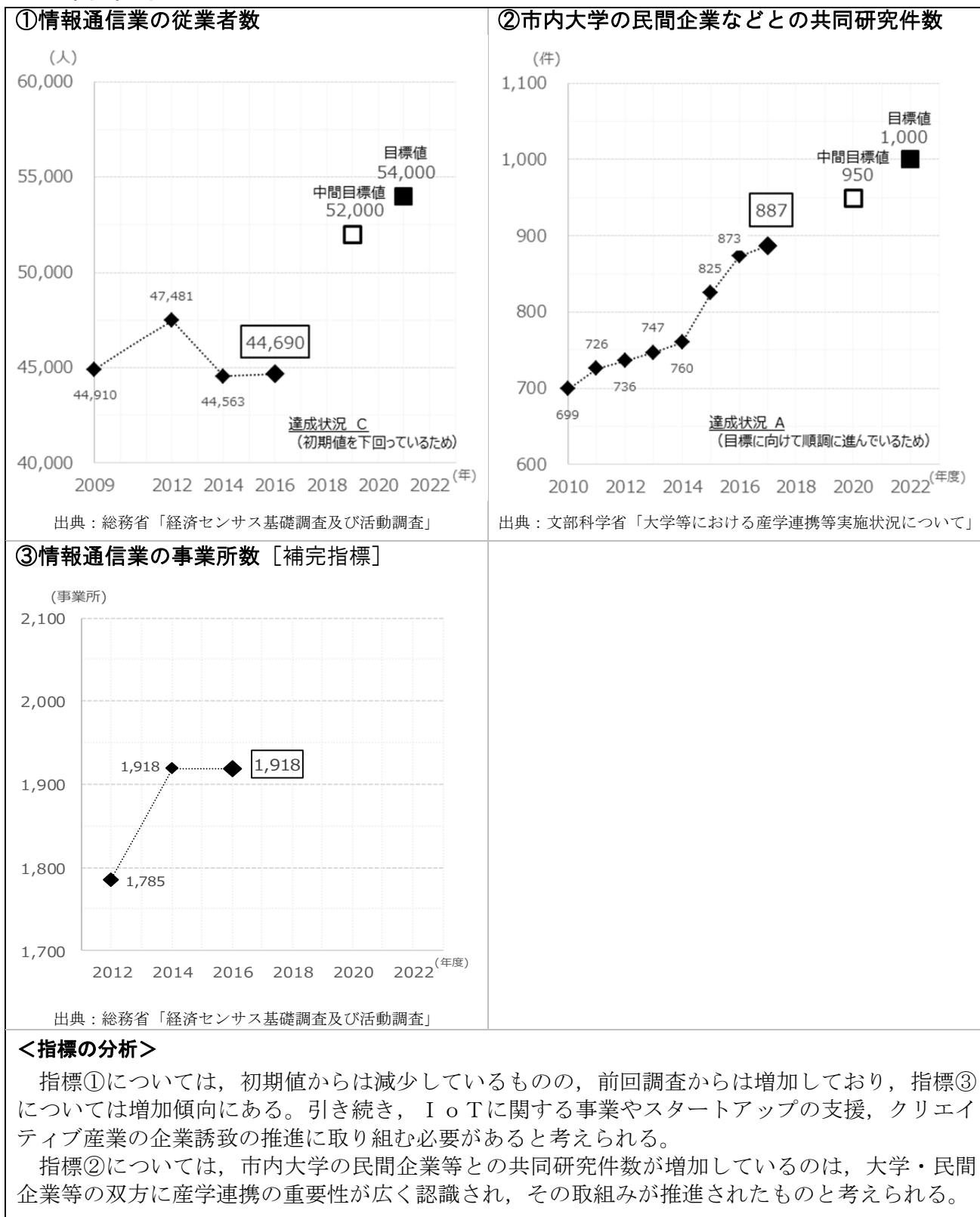
情報通信業の集積を活かした I o T 開発拠点化の推進

- ★ I o T 通信網（Fukuoka City LoRaWAN™）を活用した企業数（累計）H29n : 16 社 → H30n : 60 社

エネルギー関連産業の振興

- ★水素エネルギー関連のプロジェクト研究会等の新規設置数 H29n : 1 件 → H30n : 1 件

2 成果指標等



3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	------------------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用	
進捗	・(公財)九州先端科学技術研究所 (ISIT) , 福岡市産学連携交流センター (FiaS) 及び有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i3-OPERA) などを拠点に産学連携を推進した。 * 福岡市産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 H29n:471 人 → H30n:598 人 * 福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 H29n:102 件 → H30n:143 件 * 有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 H29n:34 件 → H30n:50 件 【地方創生推進交付金事業 (横展開タイプ)】 地方発イノベーション創出環境の構築事業 ・産学官金連携でイノベーション創出を推進する「福岡市産学共創コンソーシアム」によるモノづくり・研究開発に係る技術セミナーや九州大学, 理化学研究所, 福岡市・ISIT の三者連携によるフォーラムを開催するなど, 大学等の研究成果を産業界へ橋渡しするための活動を行った。 ・FiaS や九州大学に設置されている電子顕微鏡などの高度な分析機器を相互利用できる優位性を活かし, よろず相談対応を行い, 企業等の技術的課題の解決を支援した。 * 重要業績評価指標 (K P I) ・技術・製品の改良中・実用化件数 (累計) H29n 実績値:18 件 → H30n 実績値:30 件 ・よろず相談対応件数 (累計) H29n 実績値:179 件 → H30n 実績値:322 件 ・産学共同研究開発に資する開発資金等獲得のための提案件数 (累計) H29n 実績値:4 件 → H30n 実績値:7 件 ・産官学民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会 (F D C) において, 国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため, 4 部会 (観光, スマートシティ, 食, 都市再生) 及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組み, スマートモビリティ推進コンソーシアムや九州ドローンコンソーシアムを設立する等, H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与した。
課題	・産学連携を推進する環境は形成されつつあるが, 大学等の研究成果を実用化していくためのしなやかさを作っていく必要がある。特に, その研究成果を短期に実現するためには, 金融機関や異分野の協力が必要である。 ・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した, 成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・「福岡市産学共創コンソーシアム」の活動等により, 中小企業の研究開発力の向上やスタートアップ創出・育成など福岡発のイノベーション創出を推進する。 ・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに, 広域展開については, 既存の連携自治体との事業の総仕上げを行う。

情報通信業の集積を活かした I o T 開発拠点化の推進	
進捗	【I o T 向けの通信ネットワーク「Fukuoka City LoRaWANTM」の環境提供】 ・市内の広域 (約 7 割) をカバー。 ・LoRaWAN システム開発者向けのセミナー開催や, 展示会への出展など利用者の拡大に向けた P R を実施。 * I o T 向け通信ネットワーク「Fukuoka City LoRaWANTM」を活用した企業数 (累計) H29n:16 社 → H30n:60 社
課題	・実証実験の結果は, 想定していた良い結果を得られた案件が多くあったが, 更なるシステム開発の必要性やマネタイズでの課題が表面化してきた。
今後	・引き続きこのネットワークを活用したビジネス組成に取り組み, 市内外の企業や団体などに周知を行いつつ, 上記課題を解決するための支援を行い, 新しい I o T 製品・サービスの創出を促進する。

エネルギー関連産業の振興	
進捗	- 福岡市は水素社会の実現をめざし、再生可能エネルギーである「下水バイオガス」から水素を製造する、世界初の水素ステーション「福岡市グリーン水素ステーション」を H26n に建設し、その水素を「グリーン水素」として活用するプロジェクトを産官学連携で実施した。 - H30n は、「福岡市グリーン水素ステーション」での水素製造に関する耐久性確認及びコスト低減の自主研究など、計 4 件のプロジェクトに取り組んだ。 - そのうち、H30.9 には技術開発した燃料電池トラックが日本で初めて公道を走行したほか、H31.3 には西日本では初めてとなるセルフ充填を「福岡市グリーン水素ステーション」で新たに開始した。 ＊水素エネルギー関連のプロジェクト研究会等の新規設置数 H29n：1 件 →H30n：1 件
課題	- 水素は二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーとしての期待が高く、水素をエネルギーとして利用する場合、製造から輸送、貯蔵、利用の各段階で、関連産業の振興が見込まれるものの、コスト高などの問題もあり、大学や企業と連携し技術開発や水素利用の促進を図る必要がある。 - さらに、水素利用を広く普及させていくためには、水素の安全性・意義などについて、市民の理解を深めていくことが必要である。
今後	- 下水バイオガス水素ステーションで行う自主研究は、他の水素ステーションの普及につながる内容に特化する。また、そのステーションを核とした水素を利活用する先進的な取組みを大学や企業と連携して検討する。 「福岡市グリーン水素ステーション」での自主研究については、全国の水素ステーションの普及につながる検討を引き続き行う。 「新たなまちづくり」への水素活用などの「先進的な取り組み」の検討を進めるため、適宜、国の政策や業界動向を把握するとともに、関係者と連携を強化していく。 - 市民への広報については、パンフレットやホームページ、イベントなどを通じて、福岡市の「グリーン水素」を活用した取組みや水素の安全性・意義をわかりやすく、効果的に情報発信を行っていく。

施策 6－2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●企業や本社機能の立地促進

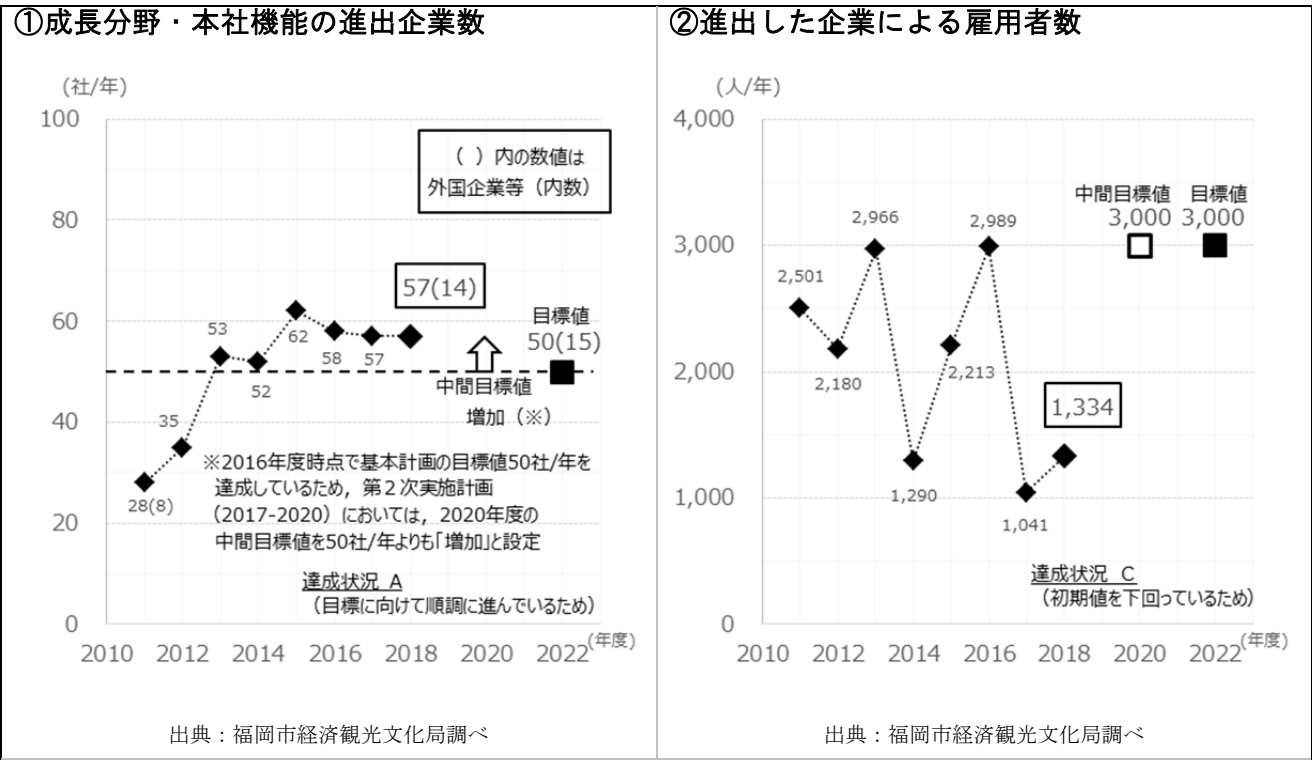
立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進

★企業訪問・面談回数 H29n：936 回 → H30n：1,076 回

★クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数）

H29n：362 回 → H30n：457 回

2 成果指標等の状況



<指標の分析>

指標①は、立地交付金や地方拠点強化税制の活用、人材のU/Iターン促進、国内外におけるPR活動などの取組みにより、6年連続で目標を達成している。

また、指標②についても、オフィス空室率の低下や立地企業の特性により増減はあるものの、毎年1,000～3,000人の雇用が創出されており、特に進出後の正規社員の雇用増加が見込まれる知識創造型産業分野の企業立地が順調に推移している。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進	
進捗	- 立地交付金や地方拠点強化税制の活用，人材のU/Iターン促進などによるビジネス環境整備，東京・海外でのトップセールスや企業誘致セミナー開催などのPR活動を通して，国内外企業に対する誘致活動を行った。 - 目標値である「成長分野・本社機能の進出企業数 50 社／年」を 6 年連続で達成。 *企業訪問・面談回数 H29n：936 回 → H30n：1,076 回 *クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数） H29n：362 回 → H30n：457 回
課題	- 本社機能や外国・外資系企業，ITをはじめとした成長分野など，本市が集積を図る分野・機能については，他都市の多くも同様の考えを持っており，企業立地のための都市間競争，国際間競争が激化している。 - 福岡市が集積を図ることとしている分野・機能においては，市場規模の伸長などにより，エンジニアをはじめとした人材不足が喫緊の課題であり，“人材の確保”が企業立地を左右する大きな要因となっている。 - 企業立地の進展や，地場企業の成長などを背景にオフィス需要が増加しており，深刻な市内オフィス不足が続いている。
今後	- 交付金制度や地方拠点強化税制等を活用し，国内外でのトップセールスによる情報発信や，福岡市への進出可能性のある企業への訪問，国内外の経済団体等との連携強化により，本社機能や外国・外資系企業，IT・デジタルコンテンツなどのクリエイティブ産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。 - クリエイティブ人材のU/Iターン促進などにより，企業誘致の環境整備を進めるとともに，エンジニアフレンドリーシティ福岡などの事業と連携して，人材確保を図る。 - 市内オフィス情報を継続して収集し，関係機関等との連携によりオフィスビルの新改築を促進するとともに，天神ビッグバンや博多コネクティッドにより創出された認定ビルのオフィス空間への速やかな誘導を図る。

施策 6－3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進

- ・「福岡市中小企業振興条例」及び「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づく中小企業の振興

融資制度等による中小企業の経営支援

- ・商工金融資金 資金需要に対応した十分な融資枠を確保し、制度の充実・強化を実施

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大

- ・国内向け商談会参加企業数 発注企業 H29n：92 社 → H30n：55 社
受注企業 H29n：168 社 → H30n：158 社
- ・福岡市トライアル優良商品の認定数 H29n：4 製品，3 役務 → H30n：5 製品，3 役務
- ★既存企業とスタートアップ企業のマッチング件数 H29n：120 件 → H30n：135 件

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援 <再掲 8－3>

- ・海外向けの商談会や展示会などの開催による商談件数 H29n：803 件 → H30n：816 件
- ・グローバル人材育成事業受講者数 H29n：2,823 人 → H30n：3,721 人

中小企業の人材確保支援

- ・地元就職・人材確保支援事業における交流イベント等参加者数 H30n：企業 408 人，学生 943 人
- ・ふくおかのしごと見える化事業における
求人検索・応募アプリのダウンロード数 H30n：4,380 ダウンロード
求人掲載企業数 H30n：200 社
- ・人材確保相談事業における相談件数 H30n：47 社

中小企業の生産性向上の促進

- ・キャッシュレスを推進するセミナー等参加者数 H30n：334 人
- ・生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画（H30 年 7 月受付開始）
認定件数 H30n：86 件，設備投資額 H30n：約 14 億円

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援

- ★商店街インバウンド対策支援事業実施商店街数（累計） H29n：2 商店街 → H30n：2 商店街
- ★地域との共生を目指す元気商店街応援事業実施商店街数（累計） H29n：6 商店街 → H30n：9 商店街
- ★商店街とパートナーのマッチング件数（累計） H29n：8 商店街 → H30n：10 商店街
- ・商店街チャレンジ応援プロジェクト参加商店街数（累計）
NEXTチャレンジャー育成事業参加商店街数（累計） H30n：15 商店街
NEXT・FOODグランプリ参加商店街数（累計） H30n：15 商店街

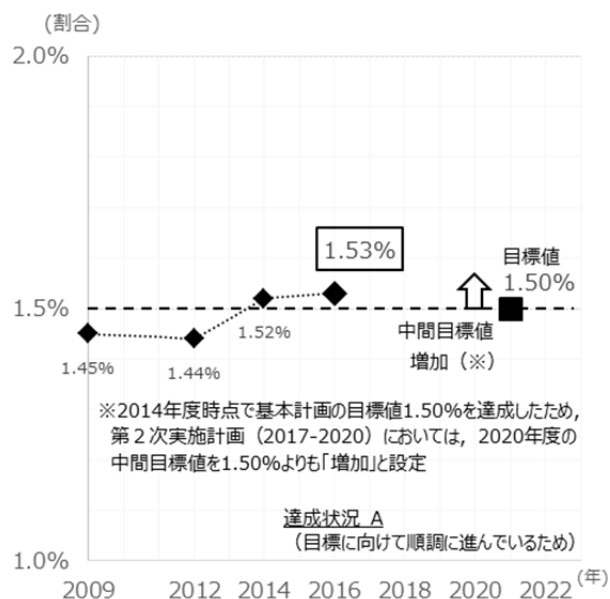
●伝統産業の振興

後継者育成支援等による伝統産業の振興

- ★インバウンド向け商品開発に取り組む作家数（累計） H29n：3 人 → H30n：3 人
- ・博多織DC卒業生のうち博多織関係業務に従事する人数 H30n：46 人
- ・博多人形師育成塾受講修了者のうち継続して博多人形の制作に携わっている人数 H30n：68 人

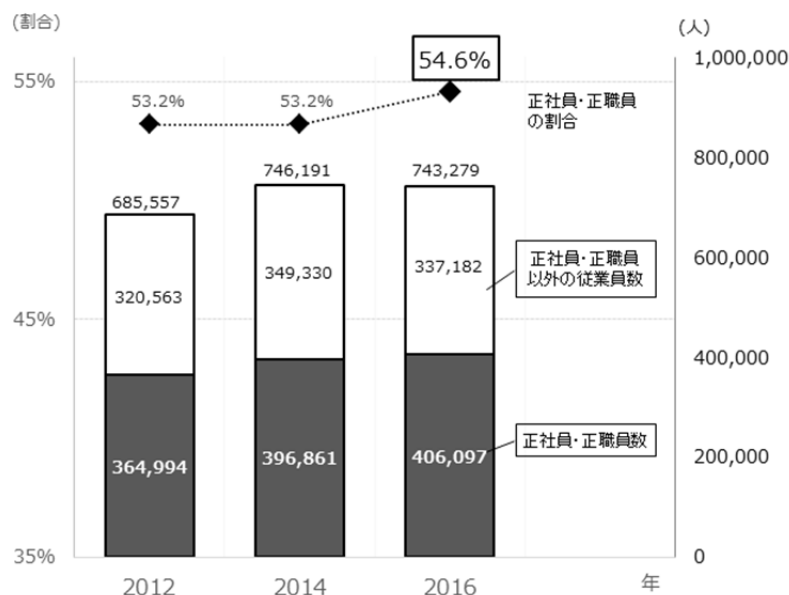
2 成果指標等

①全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

②市内中小企業従業者における正社員・正職員数と割合〔補完指標〕



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

<指標の分析>

指標①は、目標値を上回っており、指標②は増加傾向にある。これは、本市の融資制度等による経営支援、人材確保支援、創業支援などにより、中小企業が事業を行いやすい環境となっているためと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進	
進捗	・「福岡市中小企業振興条例」の基本計画「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づき、全庁一体となって事業を推進するとともに、その進行管理を行った。
課題	・厳しい経営環境の中で、中小企業の課題は高度かつ複雑化しており、それら経営課題に対して的確な支援を行うためには、関係機関の連携が不可欠である。
今後	・関係機関との連携を図るとともに、福岡市中小企業・小規模事業者振興推進本部において全庁的な推進体制のもと、「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づき事業を推進していく。 ・プランの進捗状況は福岡市中小企業・小規模事業者振興推進本部で検証し、その内容を中小企業振興審議会に報告・意見聴取し、中小企業振興施策に反映させるなど、PDCAサイクルの適切な運用により施策の改善を常に図りながら、「中小企業が元気な都市」という評価が得られるよう、中小企業振興条例の理念を確実に実現していく。

融資制度等による中小企業の経営支援	
進捗	・商工金融資金制度において、中小企業の資金需要に対応できる十分な融資枠を確保するとともに、より利用しやすい制度とするため、小口事業資金の融資利率引き下げ、女性スタートアップ資金及び「福岡 100」スタートアップ資金の創設、経営安定化特別資金の継続などの改正を実施。 ・経営支援施策普及事業における企業訪問の実施。 *訪問件数 H29n：9,732 件 → H30n：6,156 件 ・福岡市中小企業サポートセンターにおける経営、金融、受発注、返済に関する相談を受付。 *受付相談件数 H29n：7,962 件 → H30n：7,287 件 ・中小企業基盤整備機構、福岡商工会議所、福岡県事業引継ぎ支援センターと連携し、事業承継の大切さを中小企業者へ広く周知するためのセミナーを実施。また、福岡県事業引継ぎ支援センターと連携し、福岡市中小企業サポートセンター内に事業承継相談窓口を週 1 回設置。 *セミナー参加 H29n：29 人 → H30n：47 人
課題	・中小企業は、大企業と比較すると金融機関からの融資など新たな資金調達が困難である場合が多い。 ・事業承継については、本市中小企業者においても喫緊の課題であり、中小企業経営者の高齢化の進展により、廃業が増える可能性がある。
今後	・経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を速やかに把握し、中小企業の資金需要に的確に対応するため、十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実強化を推進する。 ・事業承継については、引き続き関係機関と連携することにより、中小企業の事業承継を幅広くサポートする。

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大

進捗	・首都圏等の企業を招き、福岡市内で地場中小企業との商談会を開催するとともに、異業種間による業種別商談会を開催した。 *商談会参加企業数 - 発注企業 H29n：92 社 → H30n：55 社 - 受注企業 H29n：168 社 → H30n：158 社 ・既存企業と新しいアイデアを持つスタートアップ企業とのマッチングイベント「フクオカ・スタートアップ・セレクション」を開催した。 *既存企業とスタートアップ企業のマッチング件数 H29n：120 件 → H30n：135 件 ・地場中小企業の優れた新商品を認定し、カタログ作成や展示会出展支援等により認定商品のPRを行った。 *福岡市トライアル優良商品の認定数 H29n：4 製品，3 役務 → H30n：5 製品，3 役務
課題	・中小企業は、大企業と比較すると資金、人材などの経営資源に制約があるため、販売力が弱く、信用度の低さや受注実績不足により販路開拓が進んでいない。
今後	・首都圏等の企業を招いた地場中小企業との商談会を開催するほか、地場中小企業のニーズをもとに商談会の対象業種を選定した業種別商談会を福岡市内で開催することで地場中小企業の販路拡大を支援する。 ・市が認定した地場中小企業の優れた新商品を展示会出展やカタログ作成などのPRにより、地場中小企業の販路拡大を支援する。

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援 <再掲 8-3>

進捗	・地場中小企業の海外販路拡大や、外国企業とのビジネス連携を支援するために、福岡アジアビジネス支援委員会や福岡フードビジネス協議会の活動、姉妹都市の関係を活かし商談会や展示会や情報提供のためのセミナーなどを実施。 *商談件数 H29n：803 件 → H30n：816 件 ・福岡アジアビジネス支援委員会において、福岡商工会議所等と連携し、下記事業を実施（共催事業含む）。 *セミナー開催：13 回 *展示会・物産展参加支援：2 回 *商談会開催：7 回 ・福岡フードビジネス協議会において下記事業を実施。 *共同出展：6 回（Food EXPO Kyushu2018, 日本の食品輸出 EXPO 等） *商談会開催：2 回 ・アジア経済交流センター等事業において、地場中小企業の貿易相談やグローバル人材育成等の支援を実施。 *グローバル人材育成事業受講者数 H29n：2,823 人 → H30n：3,721 人
課題	・中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業のニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。
今後	・国際ビジネス支援を行う関係団体や姉妹都市との連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業のニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。

中小企業の人材確保支援	
進捗	- 企業の採用力向上を図るセミナーや学生と企業が相互理解を図る交流イベント等を開催した。 * 地元就職・人材確保支援事業における交流イベント等参加者数 H30n：企業 408 人，学生 943 人 - 福岡市の求人特集サイトを開設するとともに，求人検索・応募アプリをリリースし，地場企業と求職者のマッチングを支援した。 * ふくおかのしごと見える化事業における 求人検索・応募アプリのダウンロード数 H30n：4,380 ダウンロード 求人掲載企業数 H30n：200 社 - 福岡商工会議所と連携して，専門家による窓口相談などによる支援を行った。 * 人材確保相談事業における相談件数 H30n：47 件
課題	雇用情勢の改善に伴う求職者の大手志向の高まりや，生産年齢人口の減少などにより，地場中小企業においては人材確保が困難となっている。
今後	- 地場中小企業に対して，採用力向上を図るセミナーや学生との交流機会の提供などにより，人材確保を支援する。 - 市が実施する人材確保支援施策について，国や県，商工会議所等の関係機関と連携し，より一層の広報を行う。

中小企業の生産性向上の促進	
進捗	- 中小企業の生産性向上を図るため，福岡商工会議所等と連携して，I T 技術（キャッシュレスなど）の活用・普及を促進するイベントやセミナー等を実施した。 * キャッシュレスを推進するセミナー等参加者数 H30n：334 人 - 生産性向上特別措置法の制度を積極的に活用し，先端設備等導入計画の認定を行い，中小企業の設備投資を後押しした。 * 認定件数 H30n：86 件 * 設備投資額 H30n：約 14 億円
課題	- 中小企業において，I T 導入等の遅れ，設備の老朽化が見られ，大企業と比べ，労働生産性が低い。 - 小売業における本市のクレジットカード，電子マネーによる販売額構成比は，政令指定都市・東京特別区と比して，それぞれ平均よりも低く，キャッシュレス化が遅れている。 - 中小企業において，キャッシュレス導入によるメリットや効果の理解が進んでいない。 - 先端設備の導入について，さらに制度を活用してもらうため，より多くの事業者に知ってもらう必要がある。
今後	- 中小企業のキャッシュレスを推進することで，生産性向上を促進させる。 - キャッシュレスを推進するセミナーやキャッシュレスの利便性を体験できる展示会を商工会議所等の関係機関・事業者と連携して実施する。 - 先端設備の導入について，関係機関と連携し，より一層の広報を行う。

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援

進捗	・商店街インバウンド対策支援事業については、多額のイニシャルコストがかかるため、本事業に加え、国の支援制度も活用した事業を検討する中、商店街における、インバウンド対応のためのマーケティングやニーズ調査の実施を支援。 ＊商店街インバウンド対策支援事業実施商店街数（累計） H29n：2 商店街 → H30n：2 商店街 ・地域との共生を目指す元気商店街応援事業については、地域資源や地域の安全安心の課題に対応するためのピクトグラムを活用した看板の設置や、少子化・高齢化の課題に対応するためのコミュニティスペースの設置、自転車マナーアップ運動として、街内アナウンスに合わせたエコバッグ等の配布などによる啓発活動の取組みを支援。 ＊地域との共生を目指す元気商店街応援事業実施商店街数（累計） H29n：6 商店街 → H30n：9 商店街 ・商店街活性化パートナー発掘事業については、商店街のブランド力等の特性を踏まえながらターゲットを絞り、飲食に関わる学生などを対象としたツアーにより、商店街を知ってもらう取組みや、「住みたい」「住み続ける」まちにするための商店街活動として、新しい住民が増えているなどの地域の状況変化を踏まえた店主の顔が見える商店街マップの作成・配布といった取組みを支援。 ＊商店街とパートナーのマッチング件数（累計） H29n：8 商店街 → H30n：10 商店街 ・H30n から新たに、商店街チャレンジ応援プロジェクトとして、商店街の次世代を担う人材の育成を図るため、外部コーディネーターを交えたラボ（研究会）を開催する「NEXT チャレンジャー育成事業」及び、商店街の個店の磨き上げ、来街促進を図るため、「食」をテーマに商店街の個店や商店街を効果的にPRする「NEXT・FOODグランプリ」を実施している。 ＊NEXTチャレンジャー育成事業参加商店街数（累計） H30n：15 商店街 ＊NEXT・FOODグランプリ参加商店街数（累計） H30n：15 商店街
課題	・インバウンド受入環境整備など商店街のハード整備については、イニシャルコストに加え、整備後のランニングコストも生じるため、安定した経営基盤や商店街における財源の確保が見込める商店街でなければ事業実施に取り組むことが難しい。 ・H29n に実施した商店街実態調査によると、商店街が抱える問題として最も多いのは、「商店街役員の担い手が不足している」で、他にも「次世代を担う若手がない」等、人材不足が課題として挙げられている。 ・補助金による支援は商店街にも一定の自己負担を要することから、活用には慎重となる商店街がある。
今後	・引き続き、商店街の人材育成や商店街の核店舗創出、来街促進を図るための支援に取り組むとともに、全国の商店街活性化の先進事例を学ぶ機会を提供することによる新たなチャレンジにつなげるための支援、課題解決を図るモデルとなる商店街での実証事業など、商店街に一定の自己負担を要しない支援にも取り組み、福岡商工会議所などの支援機関と連携しながら、商店街が抱える様々な課題や商店街の規模やタイプに応じた施策により、商店街の活性化に努める。

●伝統産業の振興

後継者育成支援等による伝統産業の振興	
進捗	・ H30n は、職人の手仕事を理解してもらうためのパンフレットを多言語で作成。インバウンドが多く訪れる場所に設置・配布した。 ＊インバウンド向け商品開発に取り組む作家数（累計） H29n：3 人 → H30n：3 人 ・ 博多織デベロップメントカレッジについては、H18n から H30n まで、11 期 71 名（H27n に入学生の募集を行っていないため、H28n 卒業生は存在しない）が卒業し、それぞれの進路で活躍している。 ＊博多織DC卒業生のうち博多織関係業務に従事する人数 H30n：46 人 ・ 博多人形育成塾については、H13n に育成塾を開塾して以来、16 年間で 342 名が講座を修了している。 ＊博多人形師育成塾受講修了者のうち継続して博多人形の制作に携わっている人数 H30n：68 人
課題	・ 国内需要の増加が見込めないため、インバウンド向けの対策に積極的に取り組む、若手の育成が必要。 ・ 併せて、若手作家が新しいことに取り組みやすい環境を作る必要がある。
今後	・ インバウンド需要の取り込みを目指す若手作家を中心に、商品開発や販路開拓等の支援を行うとともに、市内外で開催される国際スポーツ大会や大型M I C Eなどの機会に積極的に伝統工芸品等のPRを行い、業界全体の活性化を図る。 ・ また、育成システムを支援し、新しい人材を取り込むことで、業界の活性化を目指す。

施策 6－4 農林水産業とその関連ビジネスの振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

就業支援強化による新規就業者の確保

★アグリチャレンジ事業の研修生数 H29n：13名 → H30n：12名

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の活用促進

★耕作放棄地ホームページ掲載面積（延べ） H29n：約 1.6ha → H30n：約 2.6ha

6次化商品の開発やPR・販路拡大による農産物のブランド化

★新商品開発に取り組む事業者等の数 H29n：5事業者 → H30n：4事業者

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化

★海外のシェフ等との商談回数 H29n：5回 → H30n：8回

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進

・ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 H29n：368件 → H30n：557件

●生産基盤の整備・維持

鳥獣害被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保

・ワイヤーメッシュ柵設置距離 H29n：約 12km → H30n：約 7.6km

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

・効率的な森林作業道の整備による利用間伐 H29n：約 8.0ha → H30n：約 5.9ha

・森林基幹道早良線の整備における工事進捗率(県営事業) H29n：89% (13.5km) → H30n：90% (13.7km)

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

・海底ごみ回収量 H29n：372m³ → H30n：324m³

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

★ベジフル感謝祭開催回数 H29n：12回 → H30n：12回

市場開故事業による鮮魚市場の活性化

・市民感謝デー開催回数 H29n：12回 → H30n：12回

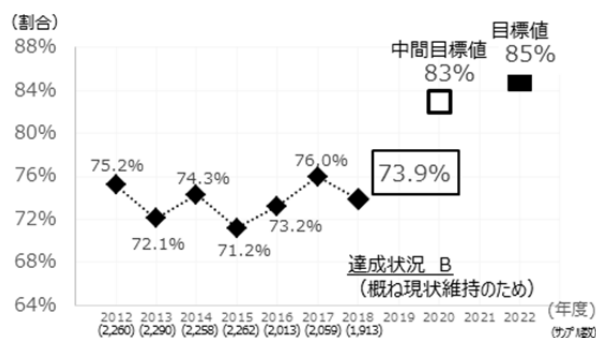
●市民との交流事業

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進

・整備箇所 H29n：1箇所 → H30n：0箇所

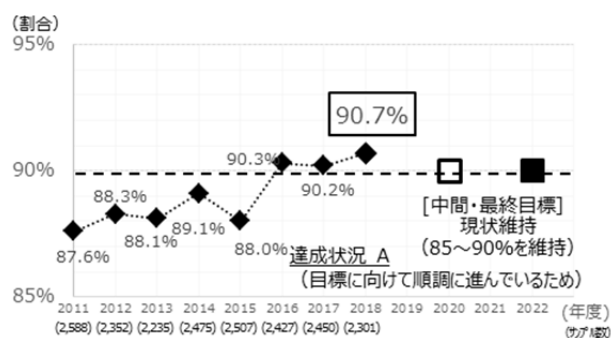
2 成果指標等

①福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合



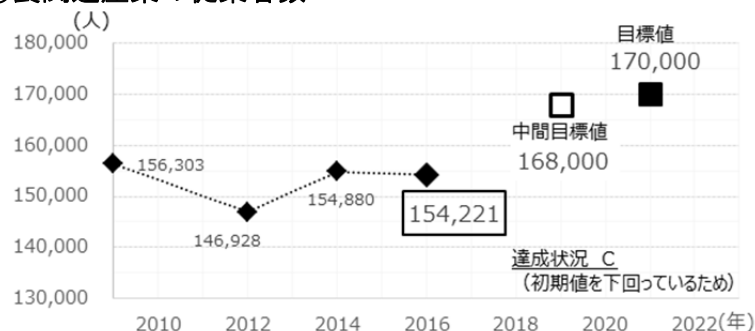
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度



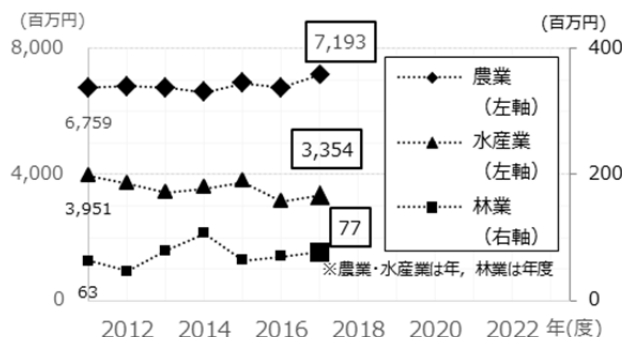
出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」

③食関連産業の従業者数



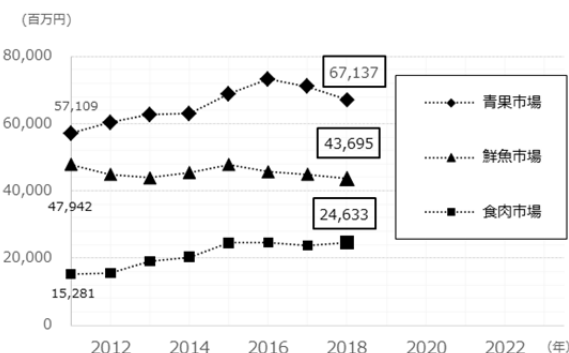
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

④農林水産業の生産額 [補完指標]



出典：福岡市農林水産局調べ

⑤中央卸売市場の取扱金額 [補完指標]



出典：福岡市農林水産局調べ

<指標の分析>

指標①は、前年度からやや下降しているものの、指標②は過去最高値となっており、これは福岡市の農林水産業の普及・促進に関する取組みや農水産物に関するPRなどによるものと考えられる。

指標③は、年度により増減があるが、これは景気の変動等によるものと考えられる。

指標④、⑤は、年度により増減があるが、これは天候などが影響しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

就業支援強化による新規就業者の確保	
進捗	- 新規就業者のための研修，機具導入補助，就業相談，就業体験実施 * アグリチャレンジ事業の研修生数 H29n：13 名 → H30n：12 名 * 新規就業者（農業） H29n：18 名 → H30n：21 名
課題	「労働環境が厳しい」「生産が天候等自然条件によって左右される」など，就業に踏みにくいイメージがある。 - 就業する際の設備や機具等の初期費用の負担が大きい。
今後	市民に安全・安心な食を提供する農林水産業の魅力を多様な人材に向けて情報発信することや，技術習得のための研修の場の提供に努めるとともに，新規就業時に係る負担軽減を図るなど，就業しやすい環境づくりを推進。

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の活用促進	
進捗	- 利活用可能な耕作放棄地等の情報を H30.3 から市ホームページ等で提供開始し，4 件，約 0.9ha のマッチングを達成（平成 31 年 3 月末現在）。 * 耕作放棄地ホームページ掲載面積（延べ） H29n：約 1.6ha → H30n：約 2.6ha - 農地利用状況調査におけるドローンの活用について有効性を検証し，農地利用最適化推進委員の負担軽減に資することが明らかになった。
課題	農業者の高齢化や担い手不足により耕作されない農地が増えている状況にある。
今後	- 農業委員会と連携し，ホームページに掲載した耕作放棄地の貸し手と借り手のマッチングの促進を図るとともに，耕作状況に変動がある農地については所有者への働きかけ強化を行うなど，耕作放棄地の発生防止に努めていく。 - 主に中山間地域でドローンを活用し，農地利用最適化推進委員の現地調査不要箇所を洗い出すことで負担を軽減し，その労力で貸し手と借り手のマッチング充実を図る。

6 次化商品の開発や P R・販路拡大による農産物のブランド化	
進捗	6 次産業化に取り組む事業者の支援，開発商品の P R，農山地域の特産品を活用した加工品開発への支援。 * 新商品開発に取り組む事業者等の数 H29n：5 事業者 → H30n：4 事業者 - 開発支援を行った商品 - 脇山産果物を活用した加工品（酢，ジャム，アイスクャンディ） - 月限産マスカットを活用したジェラート - 脇山の特産物（米，茶，ブルーベリー）を活用したジェラート - 志賀島産わかめを活用した佃煮
課題	開発した商品の販売ルートが少なく，認知度が低いため，ブランドとしての確立や販路拡大のためにさらなる工夫が必要。
今後	開発した商品への支援継続と効果的な開発商品の P R，販路開拓への支援。

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化	
進捗	- 市内産農水産物の国内外へのPRや販路拡大のためマーケティング拠点施設（博多家（ハカタハウス））において、市民や観光客に市内産農水産物を提供するとともに、海外シェフやバイヤーとの商談を実施。 *海外のシェフ等との商談回数 H29n：5回 → H30n：8回 - H27.7より二枚貝完全養殖チャレンジ事業（砂ゼロアサリの開発）をスタートし、H30nも引き続き、陸上でのアサリ完全養殖サイクル確立に向けた調査・研究を実施。
課題	唐泊恵比須かき、弘のサザエ、アサリ等の水産物は香港の高級レストランへの出荷が進みつつあるものの、国内市場においては、知名度が高いとはいえない。
今後	- 国内外へPRやプロモーションを実施し、国内向けのブランド強化・販路拡大を推進。 - アサリの完全養殖技術、洋上養殖技術などを活用した養殖試験を実施。

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進	
進捗	- ふくおかさん家のうまかもん条例に基づき、市内産農林水産物及びその加工食品（＝ふくおかさん家のうまかもん）を販売・提供する事業者の認定及びそのPRを実施。 *ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 H29n：368件 → H30n：557件
課題	ふくおかさん家のうまかもん認定事業者と連携した市内産農林水産物の消費拡大に向けた取り組みが必要。
今後	ふくおかさん家のうまかもんを販売・提供する事業者の認定及びそのPRの継続や、認定店と連携したPRの取り組みを実施していく。

●生産基盤の整備・維持

鳥獣被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保	
進捗	- 国の鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、侵入防止柵の整備や箱わな等を導入。 *ワイヤーメッシュ柵設置距離 H29n：約12km → H30n：約7.6km *電気柵 H29n：49台 → H30n：30台、箱わな H29n：26基 → H30n：13基 - 農業経営の収益性向上と、農産物の市民への安定供給を目的に、ハウス建設や省エネ機器の導入を推進。 *受益戸数、受益面積 H29n：33戸、約49,200㎡ → H30n：22戸、約29,300㎡
課題	市、JA等関係機関が主導し、侵入防止柵等の整備などのハード事業を中心として事業を実施してきたが、効果的に運用する地域体制が十分でなかった。今後は地域リーダーを育成し地域での取組を支援していく必要がある。 - 燃料等の経済状況や大雨、災害等の気候変動に大きな影響を受ける。
今後	- 国の鳥獣被害防止総合支援事業及び緊急捕獲活動支援事業は、有害鳥獣被害が未だ多いため、国に対して事業継続を要望。 - 燃料価格や気候の変動の影響を抑制するような省エネ型機械などの施設整備等を進める。

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

進捗	・森林基幹道早良線について、福岡県・地元推進協議会とともに R1n の完成に向けて事業を推進。 ・森林支援システムを活用し、効率的な森林作業道の整備による利用間伐を実施。 *利用間伐 H29n：約 8.0ha → H30n：約 5.9ha - 森林作業道整備 H29n：約 1,650m → H30n：約 1,450m ・森林基幹道早良線の整備を推進。 *工事進捗率（県営事業） H29n：89%（13.5km）→ H30n：90%（13.7km）
課題	・森林の適正な管理を図るため、生産基盤づくりによる木材生産のコスト低減に取り組む必要がある。
今後	・森林基幹道早良線の完成に向け、引き続き事業の推進を図る。 ・航空レーザ計測により構築した森林支援システムを活用し、効率的な森林作業道の整備に取り組み、木材生産の低コスト化を図ることにより、林業のビジネス化を促進する。

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

進捗	・漁業者を中心とした団体による藻場・干潟の保全活動の支援や漁業者が回収した海底ごみの処分、種苗放流などにより水産資源再生産機能の回復・維持を推進。 *海底ごみ回収量 H29n：372m³ → H30n：324m³
課題	・博多湾の漁場環境改善は、気象などの自然環境の影響を受けやすく、効果が表れるまでに時間を要することから、継続的に取り組む必要がある。
今後	・種苗放流などによる「つくり育てる漁業」を推進するとともに、海底ごみの回収などによる漁場環境の保全、海底耕うんや微生物を利用した底質改善などに継続して取り組んでいく。

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

進捗	・ベジフルスタジアムにおいて、定例の市民開放型イベント「ベジフル感謝祭」の実施、出荷前残留農薬検査の対象範囲を市外産に拡大、台湾プロモーションなどの事業を実施。 *ベジフル感謝祭開催回数 H29n：12回 → H30n：12回
課題	・品質管理の強化のため、事業者向け品質管理マニュアルの整備及び順守が求められるが、実施には業界関係者の協力が必要であり、調整には時間を要する。
今後	・アジアを視野に入れた九州の青果物流拠点を目指して、業界関係者と連携を取りながら、品質管理の強化や市場の魅力発信などに取り組み、青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立する。

市場開故事業による鮮魚市場の活性化

進捗	・鮮魚市場において、毎月第2土曜日に市民開放型イベント「市民感謝デー」を実施。 *市民感謝デー開催回数 H29n：12回 → H30n：12回
課題	・特に子どもたちや親子連れなどの若い世代の新規来場者を増やすため、魅力ある催しに改善することや、来場者に対して日常的に小売店で魚を購入する頻度を高めてもらうための流れをいかにして作っていくかが課題。
今後	・「市民感謝デー」のイベントの企画・充実を図るとともに、来場者に対して、日常的に小売店で魚を購入してもらうための契機となるようなPRを行うことで、魚食普及を推進し、鮮魚市場の活性化につなげる。

●市民との交流事業

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進	
進捗	市内の農地を市民農園として開設する際の支援を H19n から実施しており，過去 3 年（H27n～H29n）では 2 箇所整備。 ＊整備箇所 H29n：1 箇所 → H30n：0 箇所
課題	市民農園に対する潜在的市民ニーズはあるが，利用者側から見た立地条件や開設者（農家）側から見た管理運営上の問題等を解決することが必要。
今後	市民農園の開設に向け，補助事業や体験型農園のメリットを農家に P R する。同時に農家の開設希望場所と市民の利用希望場所に乖離がないよう，J A など関係機関と連携しながら，遊休地などを積極的に活用する。また，民間事業者を活用した土地利用の勉強会を開催する。

施策 6－5 就労支援の充実

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援

・就労相談窓口事業を活用した就職者数 H29n : 464 人 → H30n : 420 人

★就労相談窓口利用者の正社員就職率 H29n : 37.6% → H30n : 51.9%

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援

・障がい者の就職件数 H29n : 121 件 → H30n : 119 件

・障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 H29n : 199 社 → H30n : 166 社

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

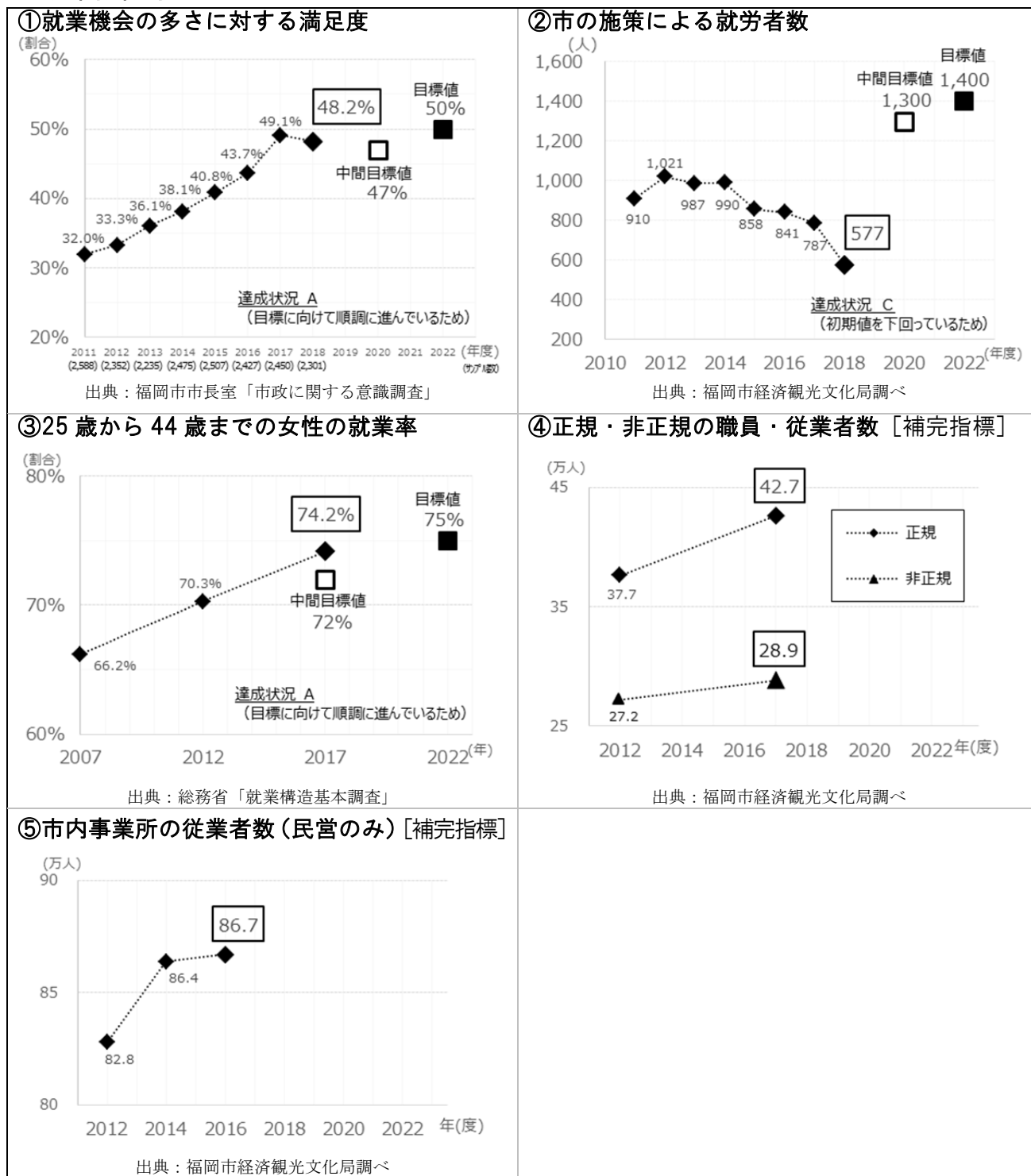
・就労支援による就労達成者数 H29n : 1,907 人 → H30n : 1,932 人

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲 7－5>

・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の登録企業数

H29n : 223 社 → H30n : 244 社

2 成果指標等



<指標の分析>

指標①は、有効求人倍率の上昇など雇用情勢の改善により、増加傾向にあるものと考えられる。

指標④⑤は、景気回復の影響により、増加しているものと考えられる。

指標②も、事業の見直しや、雇用情勢の改善により民間の Web サイトや求人誌等の求人媒体による就職が増加傾向にあることから、市の施策による就労者数は減少しているものと考えられる。

指標③は、保育所等整備の推進や育児休業制度の充実など、働きやすい環境整備が進んでいることにより、中間目標値を上回る割合で女性の就業率は増しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援	
進捗	- 働き方のニーズに合った就職を実現するため、各区の就労相談窓口で就職活動へのアドバイスや求人情報の紹介を行うなど、求職者一人ひとりによりそった就職支援を実施。 ＊就労相談窓口事業を活用した就職者数 H29n：464 人 → H30n：420 人 - 就労相談窓口の人員を増やし、専任の支援員による正社員求人の開拓・紹介や臨床心理士による心理的サポートを行い、正社員希望者に対する相談支援を実施。 ＊就労相談窓口利用者の正社員就職率 H29n：37.6％ → H30n：51.9％
課題	雇用情勢は改善しているため、就労相談窓口の利用者に占める早期の就職が困難な人の割合が上昇している。
今後	中高年者、子育て中の女性、就職への悩みを抱えた若者など、求職者の状況に応じた就労支援に取り組む。

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援	
進捗	- 障がい者就労支援センターを中心に、障がい者一人ひとりの特性に応じた就労支援を実施するとともに、障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、企業訪問による実習先の開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。 ＊障がい者の就職件数 H29n：121 件 → H30n：119 件 ＊障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 H29n：199 社 → H30n：166 社
課題	- 精神障がい者の雇用義務化（改正障害者雇用促進法 H30.4 月施行）により、法定雇用率が上がり、特に企業の障がい者雇用のニーズが見込まれるため、より一層の支援が必要となる。 - 民間企業等の雇用率は着実に上昇しているが、県内の約半数の企業が雇用率を達成できていない状況である。 ＊障がい者雇用率の状況(福岡県) H29n：1.97％ → H30n：2.07％ ＊民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合(福岡県) H29n：52.1％ → H30n：49.1％
今後	障がい者就労支援センターを中心に、障がい者一人ひとりの特性に応じた支援を行うとともに、民間企業等の理解促進や、就労移行支援事業所などに対する支援、関係機関との連携強化を推進。

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

進捗	- 働ける生活保護受給者への就労支援 → 就労達成目標 H29n：1,500 人／年 → H30n：1,650 人／年 *H29n：1,907 人（達成率 127%）→ H30n：1,932 人（達成率 117%） 【内訳】 被保護者就労支援事業（ハローワーク実務経験者等）による支援 H29n：1,045 人 → H30n：1,104 人 被保護者就労準備支援事業による支援 H29n：7 人 → H30n：3 人 生活保護受給者等就労自立促進事業による支援 H29n：855 人 → H30n：825 人
課題	H20 のリーマンショックを契機に生活保護世帯は大幅に増加したが、近年、雇用情勢については改善の方向であり、世帯数の伸びは若干鈍化してきている。一方、高齢化の進展に伴い、高齢者世帯は着実に増加しており、今後も世帯数の増加は避けられないものと見込んでいる。
今後	生活保護者向けの就労支援事業については、国補助率減少を踏まえ、より効率的な就労支援に向けて、体制見直しを図るとともに効果的なプログラムを継続し、ハローワークとの連携を図りながら、安定的就労を促進する。

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲 7－5>

進捗	- 女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の運営（H28.8 開設） *登録企業数 H29n：223 社 → H30n：244 社 - 一般事業主行動計画策定支援セミナーの開催 *H29n：セミナー（全 5 回）参加者 79 人，訪問型フォローアップ 31 社 → H30n：セミナー 参加者 14 人，個別訪問型ワークショップ 14 社 - 再就職を目指す女性向け講座の実施 *就職支援セミナー H29n：参加者 167 人 → H30n：参加者 51 人 - リーダーを目指す女性向け講座の実施 *女性リーダー育成研修 H29n：参加者 118 人 → H30n：参加者 46 人 - 起業を目指す女性向け講座の実施 *起業支援セミナー，女性の起業 IT 活用セミナー H29n：参加者 187 人 → H30n：参加者 191 人 - 女性活躍推進講演会の開催 *H29n：参加者 261 人 → H30n：参加者 262 人 - 社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施 *認定企業数 H29n：129 社 → H30n：144 社
課題	- 女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは解消傾向にあるが、女性が出産・育児などのライフイベントにより離職することなく働き続けられるよう、女性が働きやすい職場環境づくりを促進する必要がある。 - 一般事業主行動計画策定の義務の対象を、従業員 101 人以上の事業主に拡大する女性活躍推進法の改正が国会で審議されているところであり、行動計画の策定に向け時宜を得た支援を行っていく必要がある。
今後	- 女性活躍推進法及び「福岡市働く女性の活躍推進計画」（福岡市男女共同参画基本計画（第 3 次））に基づき、女性の活躍を推進していく。 - 引き続き、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、働き方の見直しや男女が共に活躍できる職場環境づくりを働きかける。 - 企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進や一般事業主行動計画策定の支援などに取り組む。 - 働く女性や再就職・起業を目指す女性のための研修や交流の機会の提供などにより、女性が個性と能力を十分に発揮し活躍できるよう取り組む。